

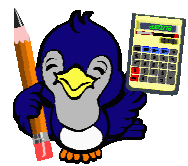


とちぎの経済四季報

(平成22年4－6月期)

平成22年9月

栃木県県民生活部統計課



【平成22年4－6月期の栃木県の景気の動向】

消費、設備投資、生産は引き続き改善の方向にありますが、雇用は依然として低い水準で推移しているほか、住宅投資に改善の傾向が見られないなど、総じて見れば栃木県の景気は改善の方向にはあるものの、緩やかな改善の動きとなっています。

【平成22年4－6月期の県内外の経済情勢】

輸出は、アジア向けの自動車などの増加が緩やかとなり、全体でも緩やかな増加となった。消費の回復をけん引してきた自動車や家電などの耐久財の消費にも頭打ち感が見られるようになった。これらから、生産の伸びも緩やかとなった。

また、ギリシャ財政危機に端を発し、欧州を中心とした景気減速の懸念が高まり、為替市場が円安方向から円高方向に転じ、今日の円高に至る一因ともなった。

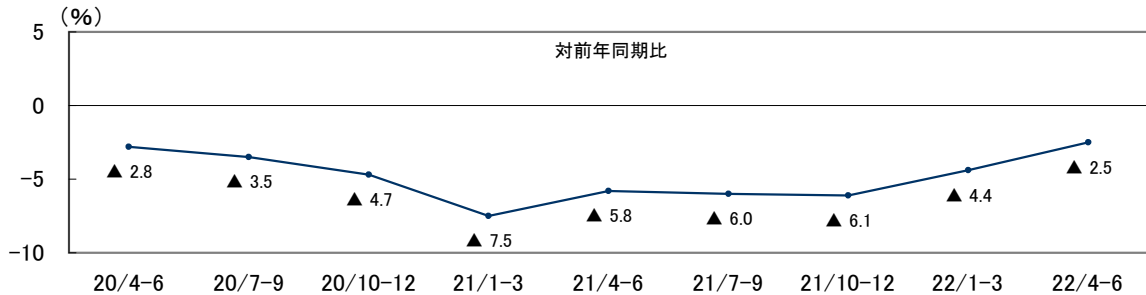
雇用については、大学卒業者の就職率が全国、本県とも大きく低下し、失業者の失業期間が長期化するなど、厳しい状況が続いた。

- ★ 「とちぎの経済四季報」は、消費、投資、生産など様々な経済活動分野に関する主要統計指標の動向、そしてそれぞれの分野の動向、さらに栃木県の景気の動向についてまとめたものです。
- ★ まず各統計指標の動向については、
 - ・ 季節変動のある実数値による指標の場合には、まず対前年同期比により当期の水準、次に対前年同期比を原則として前期と比較することにより変化の方向(良くなっているか悪くなっているか)を説明しています。(鉱工業指数、有効求人倍率以外)
 - ・ 季節変動を除いた季節調整値による指標の場合には、季節調整値を前期と比較することにより水準と前期からの変化の方向をあわせて説明しています。(鉱工業生産指数及び有効求人倍率)
- ★ 次にそれぞれの分野の動向については、各統計指標の動向をもとに前期からの変化の方向について説明しています。
- ★ 栃木県の景気の動向についても、それぞれの分野の動向をもとに前期からの変化の方向について説明しています。

消費：状況は前期からやや改善しています。

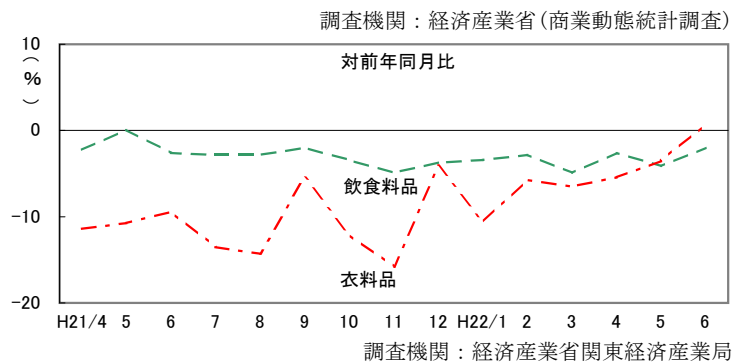
◆大型小売店販売額（既存店ベース）◆

大型小売店販売額（既存店ベース）は対前年同期比で2.5%減となりましたが、減少幅は前期（対前年同期比4.4%減）から縮まりました。



生活関連商品を扱う百貨店、スーパーなど大型小売店の販売動向は家計の購買意欲や節約志向を反映し、家計の状況をうかがうことができます。一般に家計の状況が悪くなると販売額は減り、主要商品のうちでも飲食料品にくらべて衣料品の売れゆきが悪くなる傾向があります。

なお、既存店ベースとは、当期・前年同期とも存在した店舗について比較し、店舗増減による変動を除く方法です。



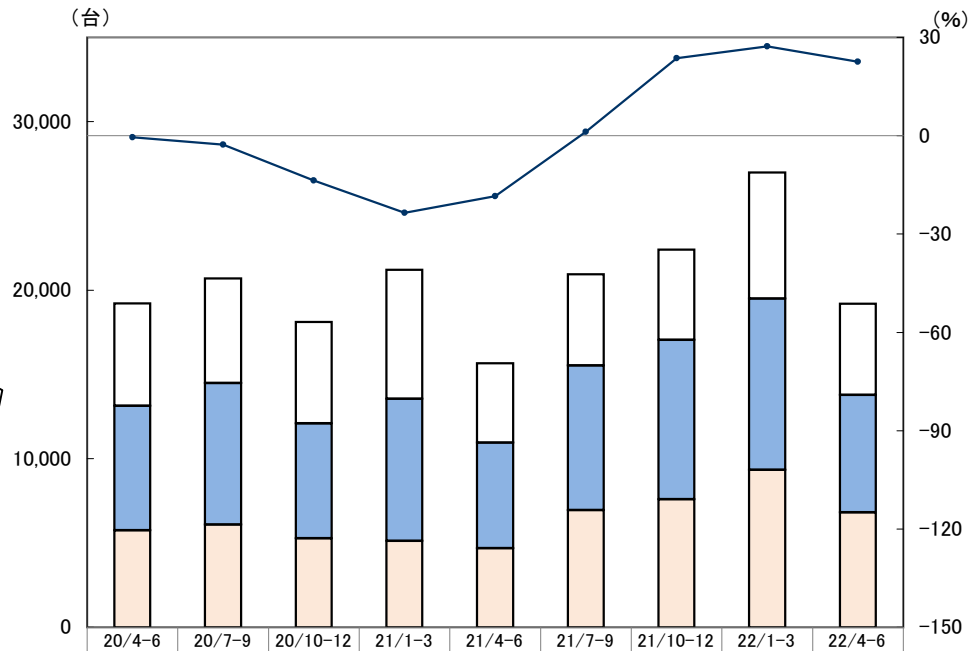
◆自動車（乗用車）新車登録・販売台数◆

自動車（乗用車）新車登録・販売台数は対前年同期比で22.6%増（いわゆるエコカー減税・補助の影響も考えられます。）となりましたが、増加幅は前期（対前年同期比27.3%増）から縮まりました。

高額商品である乗用車の販売等の動向から家計の状況をうかがうことができます。一般に景気が悪くなるに伴い総台数は減り、売れ筋が普通から小型、小型から軽へと移る傾向があります。

また、乗用車の新車登録・販売の動向は、燃料、外食、郊外小売店などの関連産業にも影響し、引いては景気に及ぼす影響も少なくないため、今後の景気の動向を占う一指標でもあります。

なお、普通車、小型車とは、いわゆる3ナンバー、5ナンバー車のことです。

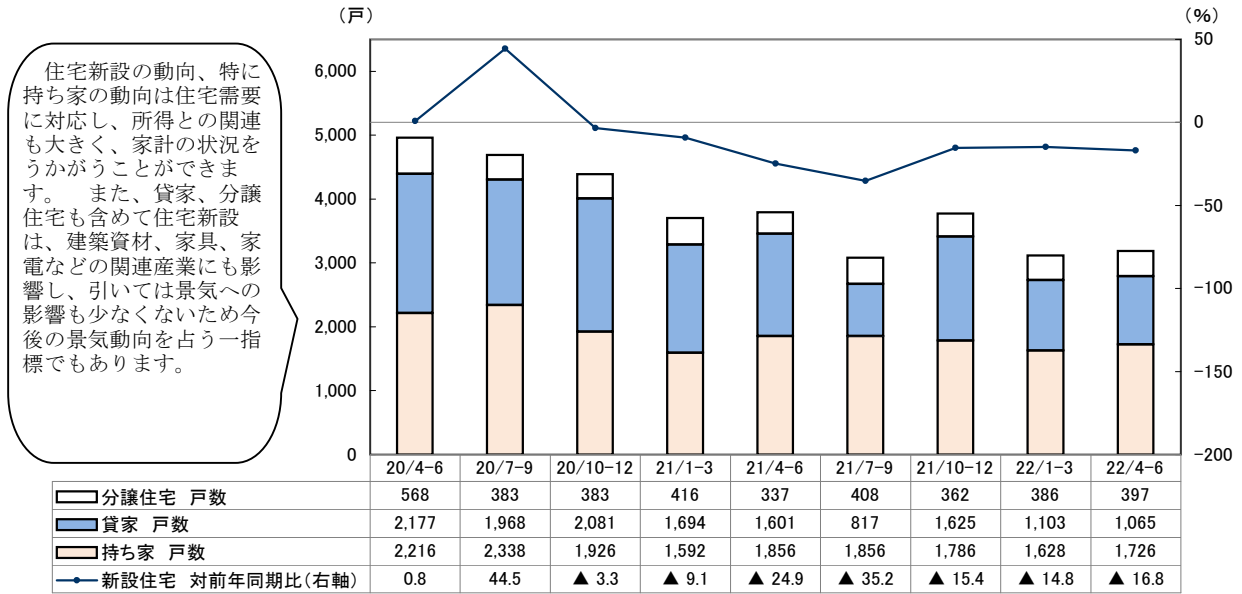


調査機関：(社)日本自動車販売連合会栃木県支部
(社)全国軽自動車協会連合会

住宅投資 : 状況は前期とほぼ同じです。

◆新設住宅着工戸数◆

新設住宅着工戸数は対前年同期比で16.8%減となりましたが、減少幅は前期（対前年同期比14.8%減）と同程度となっています。

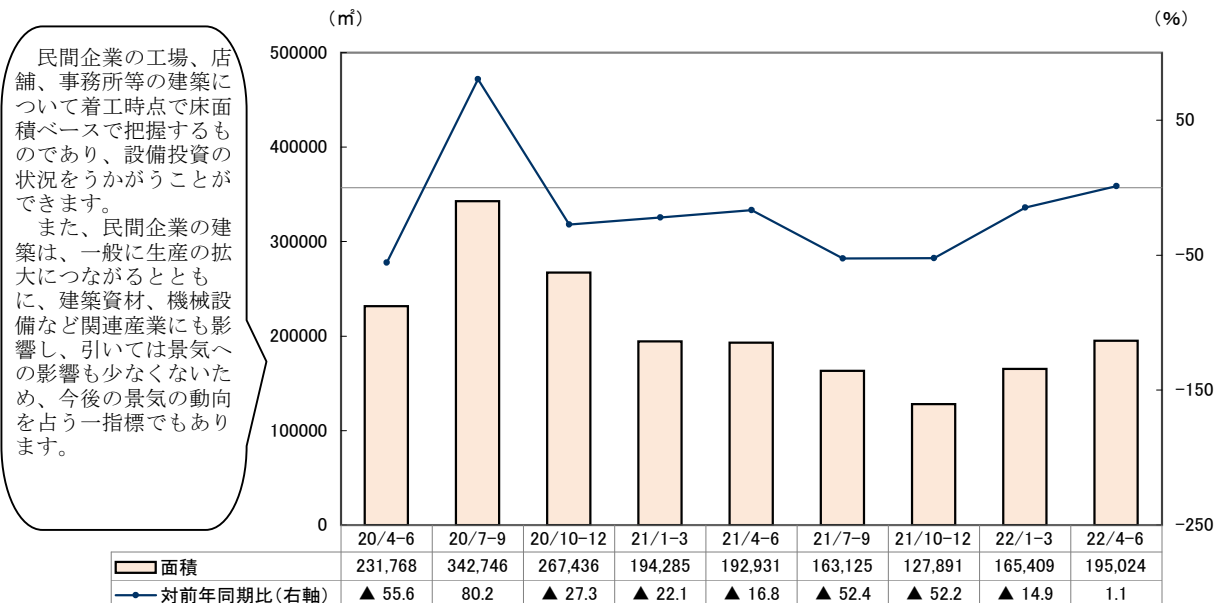


調査機関：国土交通省(住宅着工統計)

設備投資 : 状況は前期からさらに改善しています。

◆建築着工床面積（産業用）◆

建築着工床面積（産業用）は対前年同期比で1.1%増（前期は14.9%減）となり、前年同期を上回る状況に転じました。

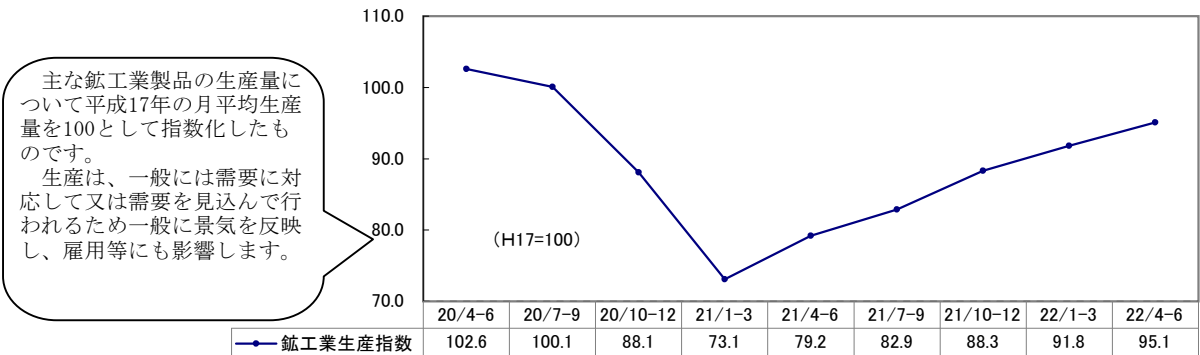


調査機関：国土交通省(建築物着工統計)

生産： 状況は前期からさらに改善しています。

◆**鉱工業生産指数**◆

鉱工業生産指数は95.1となり、前期（91.8）から上昇しました。

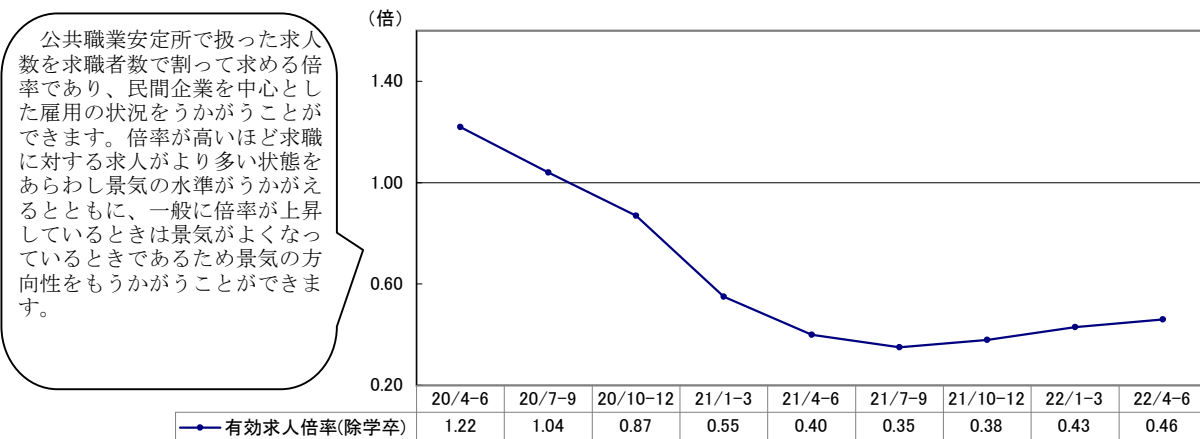


※年間補正により平成21年1-3月から平成22年1-3月の指数値を改訂しました。 調査機関：栃木県統計課(栃木県鉱工業指数)

雇用： 状況は前期とほぼ同じです。

◆**有効求人倍率（除学卒）**◆

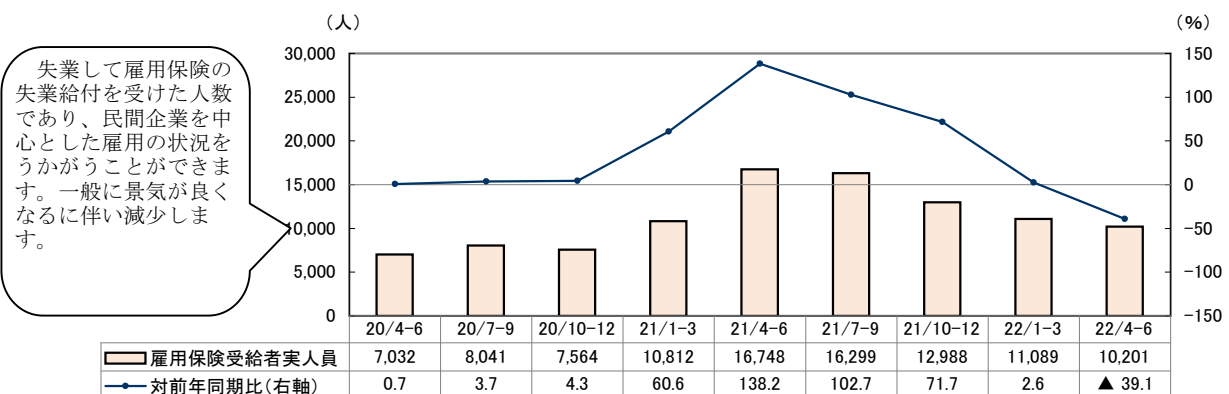
有効求人倍率は0.46倍となり、前期（0.43倍）から上昇しました。



調査機関：厚生労働省栃木労働局

◆**雇用保険受給者実人員**◆

雇用保険受給者実人員は対前年同期比で39.1%減（前期は2.6%増）となり、前年同期を下回る状況に転じました。なお、このところ受給者実人員が減ってきていますが、失業給付切れも一因と考えられます。

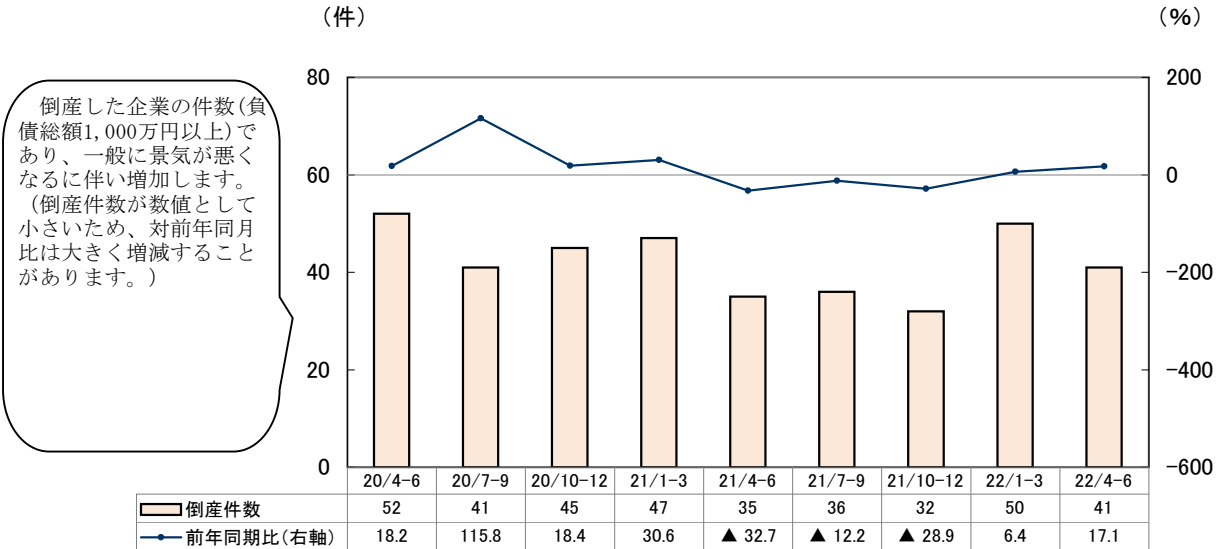


調査機関：厚生労働省栃木労働局

企業動向 : 状況は前期からやや悪化しています。

◆企業倒産件数◆

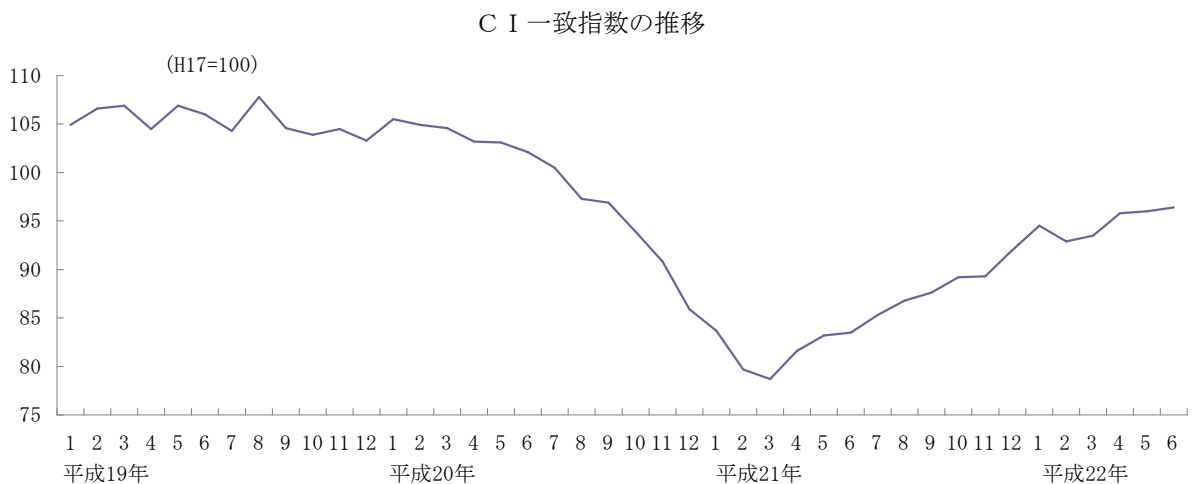
企業倒産件数は対前年同期比で17.1%増となり、増加幅が前期（対前年同期比6.4%増）から広がりました。



調査機関：(株)東京商工リサーチ宇都宮支店

景気動向指数 C I 一致指数 (参考)

景気動向指数 C I 一致指数は、景気とほぼ一致して動くいくつもの指標の量的な動きを合成したものです。



(折れ線の向きは景気の変化方向、折れ線の上がり幅・下がり幅は景気変動の大きさを表します。)

調査機関：栃木県統計課(栃木県景気動向指数)